

「和経協短観」(2022 年 12 月)調査結果

11 月下旬から 12 月上旬にかけて実施した景気動向調査「和経協短観」第 8 回調査には 206 社から回答をいただきました。

ご協力いただきました会員企業に厚くお礼申し上げます。

調査結果は以下の通りです。

1. 調査要領

(1) 調査対象: 令和 4 年 11 月時点の団体を除く会員 394 社

(2) 調査期間: 令和 4 年 11 月 15 日～12 月 13 日

(3) 回答状況: 206 社(回答率 52.3%)

◆回答社数	(社)		
	100人未満	100人以上	全規模
製造業	44	50	94
非製造業	77	35	112
全規模	121	85	206

2. 調査結果概要

- ・会員企業の業況判断指数(DI)は、製造業は6ポイント改善の32、非製造業は3ポイント改善の14だった。製造業で全体的に価格転嫁が進み出したことでDIを押し上げた。非製造業ではコロナウイルスの影響緩和と政府の支援策で業況が改善した。日銀短観(中小企業)の結果(製造業4ポイント改善、非製造業2ポイント改善)と同様の動きを示した。

先行きについては、海外経済、為替、原油や原材料価格の動向などの不安定要素が多く、製造業、非製造業とも慎重な見方が多数を占めている。

- ・雇用人員については、製造業、非製造業とも前回から不足感が強まった。非製造業の「建設」、「情報通信」は慢性的な人手不足となっている。先行きもさらに不足感が強まるとみている。

- ・製商品の仕入れ・販売価格については、製造業で仕入価格上昇の勢いが弱まったのに対し、販売価格が上昇したことから価格転嫁が進んだ。

- ・非製造業でも仕入価格上昇の勢いが弱まったが、全ての業種で販売価格上昇も足踏み状態となった。販売価格と仕入価格の指数の差は1年前からさらに拡大しており、価格転嫁はほとんど進んでいない状況と思われる

日銀短観(中小企業)では、販売価格と仕入価格の指数の差は前回調査から縮小し価格転嫁の兆しが見え始めるのに対し、本会調査での非製造業の価格転嫁の遅れが目立っている。

- ・増加したコストの費目については、「燃料・光熱費」が最も多く、「原材料・商品仕入価格」とともに製造業で9割以上、非製造業で7割以上が回答した。

- ・コスト増加を全て転嫁できている企業は製造業で1社、非製造業で4社だけだった。

一方で、全く転嫁できていない企業は製造業で1割強、非製造業では2割強に上った。

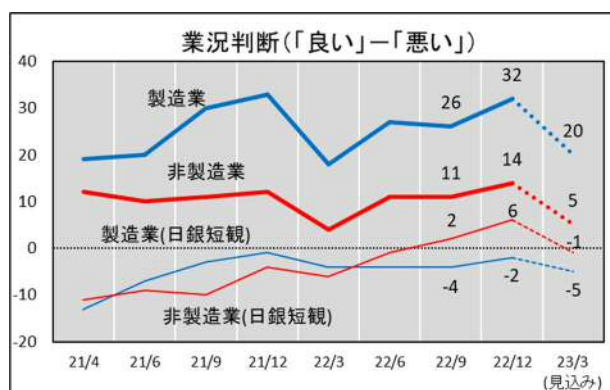
コスト増加分に対する販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は製造業・非製造業とも5割未満で、コスト増加の半分以上が企業の負担となっている。

【業況判断】

業況判断を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた指数（DI）は、製造業が前回調査（9月）から6ポイント改善して32だった。全体的に若干ながら価格転嫁が進み出したと思われる。

非製造業は3ポイント改善して14だった。コロナウイルス感染が落ち着いていたことと「全国旅行支援」や外国人の入国規制緩和などで、百貨店・スーパー、宿泊・飲食が改善した。

3か月後の先行きのDIは製造業が12ポイント悪化、非製造業が9ポイントの悪化を見込んでいる。

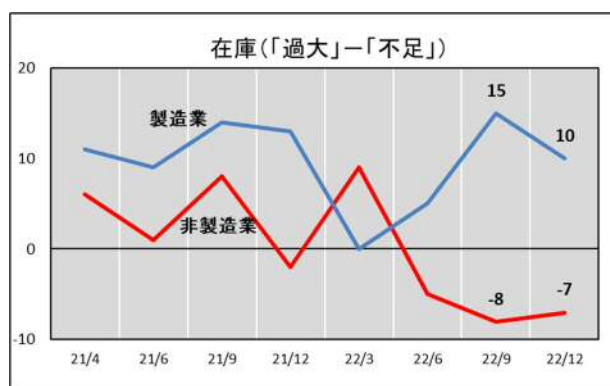


【製商品在庫水準】

製商品の在庫状況を聞いた。

「過大」から「不足」を差し引いたDIは製造業が前回から5ポイント下落して10、非製造業は1ポイント上昇して-7だった。

製造業では「電気機器・電子部品」での在庫不足が解消した。非製造業では、相変わらず「自動車販売」での在庫不足が目立った。



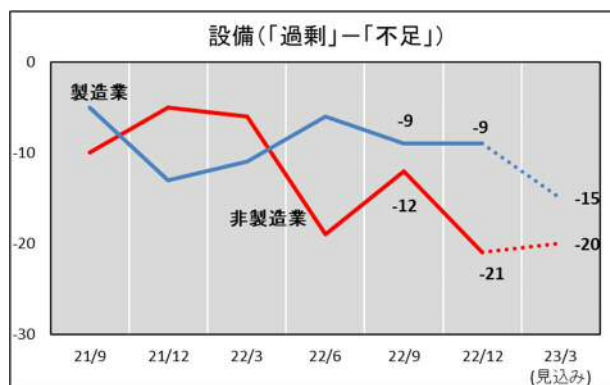
【生産・営業用設備】

生産・営業用設備の過不足を聞いた。

「不足」から「過剰」を差し引いたDIは製造業が前回から横ばいの-9。非製造業は前回から9ポイント下落して-21だった。

非製造業では、「宿泊・飲食」、「情報通信」での不足が目立った。

3か月後の先行きは、製造業で6ポイントの下落、非製造業は1ポイントの上昇を見込んでいる。



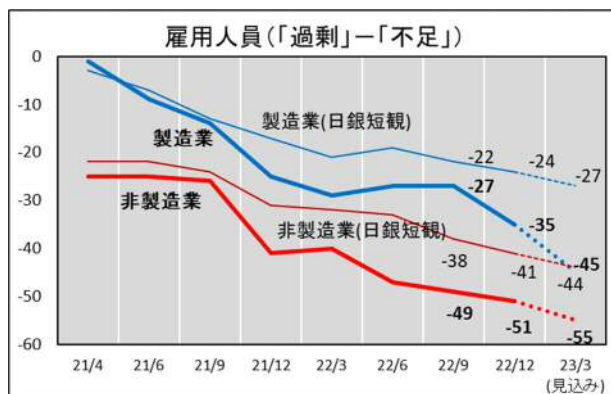
【雇用人員】

雇用人員について、「過剰」から「不足」を差し引いた DI は、製造業が前回から 8 ポイント下降の -35、非製造業は 2 ポイント下降の -51 だった。

製造業では「木材・木製品」以外で、非製造業では全業種で「不足」が「過剰」を上回った。

「情報通信」、「建設」、「宿泊・飲食」で不足感が非常に強くなっている。

先行きは、製造業が -45、非製造業も -55 というずれもさらに人手不足感は強まるとみている。

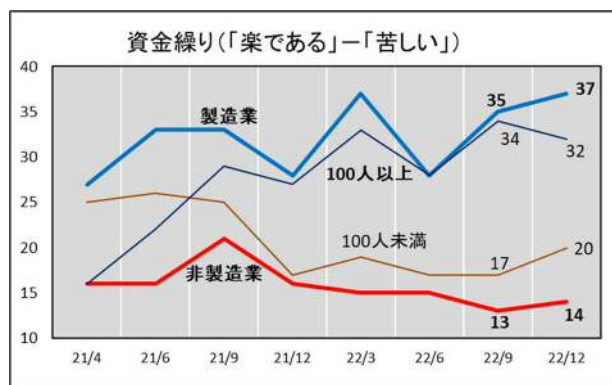


【資金繰り】

全体の 3 分の 1 で、資金繰りは「楽である」と答えた。「苦しい」は 9%にとどまった。

「楽である」から「苦しい」を差し引いた DI は、製造業が前回から 2 ポイント改善の 37、非製造業は 1 ポイント改善して 14 だった。

業種別では「運輸」、「宿泊・飲食」で DI がマイナスとなり、資金繰りの苦しい状況となっている。



【仕入価格と販売価格】

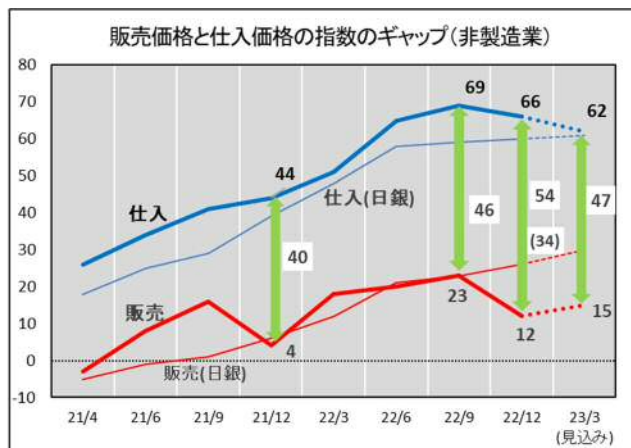
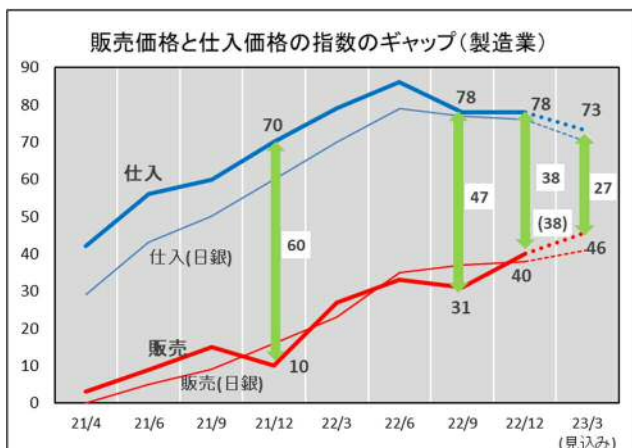
製造業で販売価格の「上昇」から「下落」を差し引いた DI は、前回から 9 ポイント上昇の 40 だった。

仕入価格については横ばいの 78 だった。販売価格と仕入価格の指数の差は、価格転嫁が進んでいるかどうかの目安となる。その差 (38) は前回より 9 ポイント縮小した。1 年前 (60) と比べてもその差は縮小しており、価格転嫁が若干進んだと思われる。

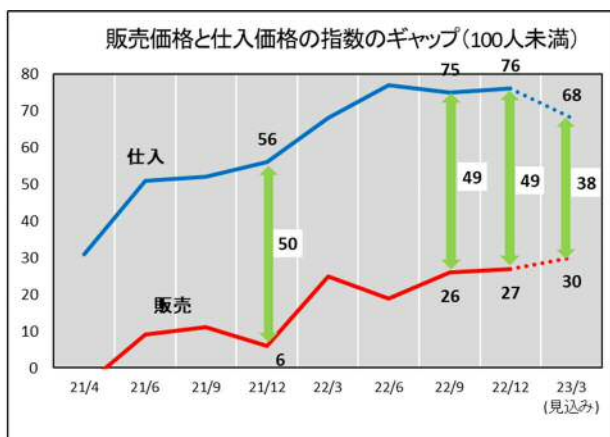
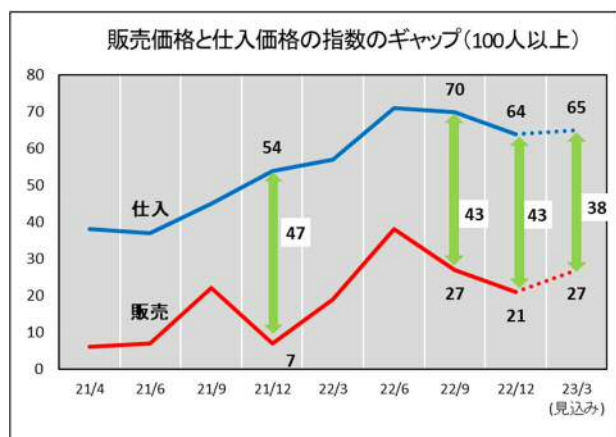
非製造業の販売価格 DI は前回から 11 ポイント低下して 12 だった。仕入価格 DI も前回から 3 ポイント低下して 66、その差は 54 と前回から 8 ポイント拡大、1 年前 (40) からの拡大幅は 14 ポイントと大きい。

日銀短観 (中小企業) における販売価格と仕入価格の指数の差は、製造業で 38、非製造業は 34 となっており、県内企業は全国に比べて非製造業における価格転嫁が遅れていると思われる。

日銀短観 (中小企業) における販売価格と仕入価格の指数の差は、製造業で 40、非製造業は 36 だった。



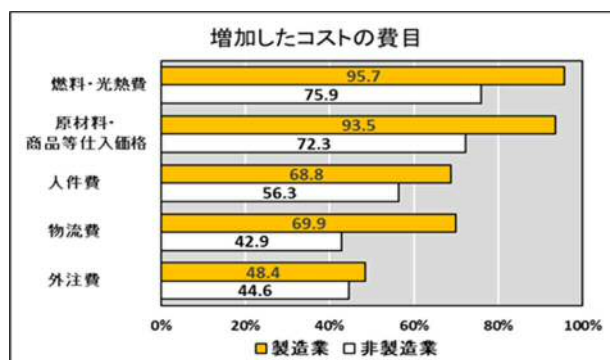
販売価格と仕入価格のDIの差を規模別にみると、「100人以上」が43、「100人未満」が49だった。その差は「100人未満」で1年前とわずかしき変わらず、価格転嫁が進んでいない状況が続いている。



【増加したコストの費目】

増加したコストの費目を業種別にみると、製造業では「燃料・光熱費」が最も多く、95.7%の企業が回答した。「原材料・商品等仕入価格」(93.5%)、物量費(69.9%)、「人件費」(68.8%)と続いた。

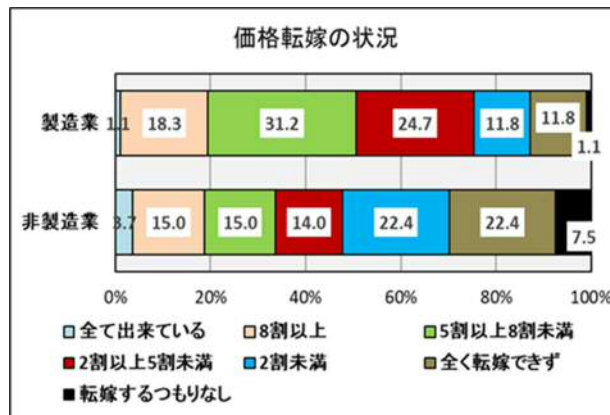
非製造業では「燃料・光熱費」(75.9%)、「原材料・商品等仕入価格」(72.3%)、「人件費」(56.3%)と続いた。



【価格転嫁の状況】

コスト増加分をどの程度価格転嫁できているかを聞いたところ、製造業で「全て転嫁できている」企業はわずか1社だけだった。「8割以上」(18.3%)、「5割以上8割未満」(31.2%)を合わせ「5割以上」転嫁できている企業は50.6%だった。一方で「全く転嫁できず」は11.8%だった。

非製造業では「全て転嫁できている」企業は3.7%(4社)だった。「8割以上」、「5割以上8割未満」(ともに15.0%)を合わせ「5割以上」転嫁できている企業は33.7%にとどまった。「全く転嫁できず」は22.4%に上った。



総じてみると、コスト増加分に対する販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は製造業で48.2、非製造業で36.8といずれも5割未満だった。言い換えれば、コスト増加分の半分以上が企業の負担となり、収益を圧迫していることを示している。業種ごとに見てみると、製造業では、「化学」(57.7)、「飲料・食料品」(51.1)が5割を超えている。一方で「機械器具、電子・電機」(42.8)、「金属製品」(47.9)は5割未満となった。非製造業では、「宿泊・飲食」(48.3)、「卸・小売り(素材除く)」(44.0)、「建設」(42.5)だった。

「運輸」が12.7と他の業種と比べても極めて低く、全く価格転嫁できていない状況と思われる。